

IPv4枯渇問題 広報についての考え方 私見

8月21日

会津 泉

多摩大学情報社会学研究所
ハイパーネットワーク社会研究所



戦略が重要

- ◆ まず戦略立案
 - ◆ 戦略目標＝広報目的の策定／明確化
 - ◆ 何のために広報するのか
 - ◆ アクションプランとの整合性
 - ◆ 状況のシミュレーション
 - ◆ 全体スケジュール／目標の設定
 - ◆ 広報対象(ステークホルダー)の設定
 - ◆ 対象別の検討・設定：
 - ◆ 目 標
 - ◆ 広報主体
 - ◆ 広報内容(テーマ、メッセージ)
 - ◆ 手法(メディア／ツール)

実施計画策定

- ◆ 対象／内容／手法の組合せを決める
 - ◆ 対象別の立案が必要
 - ◆ 事業者(ネットサービス提供者)
 - ◆ 一般企業
 - ◆ 一般ユーザー
- ◆ 日 程
 - ◆ 長・中期、短期の設定
- ◆ 予 算
 - ◆ コスト算定
 - ◆ 予算請求

参 考

インターネットY2Kと
IPv4枯渇問題

IPv4枯渇とY2K問題

	v4枯渇	Y2K
問題発生時期	時期は状況によって変動 長期化の可能性高い	特定の日時に限定 長期化の可能性は低かった
社会的影響	インターネット利用に限定 ただし、ネット利用は10年前よりはるかに拡大	ネット以外に広く影響あり (金融、電力、水道、交通...)
国際的な取組状況	国により程度はかなり異なる 日本は相対的には先行	程度の違いは相対的には少ない 米国が先行、国際協調体制あり
一般の関心	企業も含めてかなり低い	一定の関心が生まれた (メディアの過剰反応?)
政府の関与	相対的には少ない(民間主導) 総務省以外はほとんど関与なし	重要インフラには直接関与 首相官邸に対策本部、各事業者団体も取り組み

インターネットY2K 発端は米国から

- ◆ 1998年12月、米国FCC担当者、APIAに協力要請
 - ◆ キャンペーンへの自発的参加を「個人的」に要請
 - ◆ FCCはインターネットへの規制権限なし
 - ◆ 米国でも、インターネット関係の事業者（ISP、ベンダーなど）の協力体制はほとんどなく、意識も低かった
 - ◆ アジアの中小ISP、途上国への懸念
- ◆ 99年2月、ワシントンDCで非公式会合
 - ◆ APIAが呼びかけ
 - ◆ 日本：郵政省、NTT、KDDが参加
 - ◆ 米国：ホワイトハウス、商務省、AT&T、AMEX、NSIなど参加
 - ◆ テキサスのISP協会なども参加
 - ◆ 米政府商務省、ルートサーバーの状況未把握

日本でのインターネットY2K

- ◆ 99年6月 インターロップ東京で会合、BoF
 - ◆ 関心低く、予算もない…
 - ◆ 郵政省:200万円、インターネット協会50万円
- ◆ 合宿、技術課題のシミュレーション・整理・文書化
 - ◆ JANOGなど、DNSサーバー重視を決定
 - ◆ コーディネーションセンター (cc)設置へ
- ◆ 99年8月、ホワイトハウス、インターネットY2Kラウンドテーブル招集
 - ◆ 関係者100名、APIA非米国人で唯一招待・参加
 - ◆ 対応状況の確認
 - ◆ プレス発表 業界と一般に分けて検討・公表

インターネットY2K 実際の活動

- ◆ APIA、アジアを中心にセミナー開催
 - ◆ 関係者を対象に、啓発活動
 - ◆ 99年4月-11月
 - ◆ ソウル、バンコク、北京、台湾
 - ◆ ICANN会合、APEC TEL会合(宮崎)
- ◆ Y2Kcc設置へ
- ◆ 年明け、泊まり込みで国際監視活動
 - ◆ 80名のエンジニア、NTT大手町に
 - ◆ 監視システム稼働、未対応サーバーの発見など
 - ◆ 米国ホワイトハウス／業界チームと定時電話会議
 - ◆ 首相官邸、直接は連動せず、民間主体で動く

インターネットY2Kの 教訓

- ◆ 関心を惹起することが困難
 - ◆ ネット関係者の無関心(インフラ意識希薄)
 - ◆ 電力、金融など他のインフラと大差
 - ◆ 政府もインターネットは想定外(国際的に)
- ◆ 技術シミュレーションが有効
 - ◆ 合理的、冷静な議論 最小限の投入で最大の効果を
 - ◆ 行動計画立案の基礎となる
- ◆ 運用の当事者がもっとも真剣
 - ◆ 自分たちの問題になるから
 - ◆ 現場は理論とは違う、経験則を重視・理論化は後
- ◆ ボランティアが有効に機能
 - ◆ 自発性は重要、社会に貢献できると実感
 - ◆ 年末で休暇期間だったことも奏功？

IPv4 枯渇問題

広報の課題

IPv4 枯渇 広報に関連する状況

- ◆ 専門家・当事者の理解度に、依然相当の差が存在
 - ◆ 対応策について、異なる理解がある？
 - ◆ 「とくに対応不要」、「当面NATで」、「v6に切り替えれば解決」など
 - ◆ 個別の解決と全体の解決促進とは別のこと
 - ◆ v4資源の二重運用(と負担)について理解不足？
 - ◆ アプリ、実装レベルでの問題の把握・理解が不十分？
 - ◆ 顧客側の実需不在→投資インセンティブなし
- ◆ 結果として「様子見」が大勢
 - ◆ いつになれば、「トリガー」を引くのか？
 - ◆ 大多数がいっせいに取り組みを始めたときに間に合うのか？
 - ◆ 技術者の数、質、コストなどは？
- ◆ 「狼少年」的意識も根強く、推進の障害・抵抗に
 - ◆ これまで何回も「枯渇=v6推進」と言われたが、実際には枯渇していない・・・
 - ◆ 一部のv6推進派や事業者の利益のためでは
- ◆ 地方など、「周辺部」の認識が不十分
 - ◆ 「弱い輪」をつくることにならないか？
 - ◆ メディアの認識・認知も低い

広報の現状と課題

- ◆ v4枯渇タスクフォース・広報WG
 - ◆ タスクフォース自体は当事者能力をもたない
 - ◆ 各参加団体が個々に行動するのが原則
 - ◆ WGには、戦略、計画、予算が不在
 - ◆ 広報の専門知識が不足→専門家の関与が必要？
 - ◆ 枠組みの再検討が必要か
- ◆ ネット事業者と一般企業・事業者では課題が異なる
 - ◆ 対象／分野別の広報戦略・計画が必要
- ◆ 一般利用者への広報戦略、詳細に検討が必要

広報の基本

- ◆ 正統な主体からのメッセージが重要
 - ◆ 当該業界団体のチャンネルが重要
 - ◆ たとえば経団連は？
 - ◆ 総務省以外の関連団体
 - ◆ 家電(JEITA)、SI(JISA)、ソフト(CSAJ)
 - ◆ 金融、電力などのインフラ・サービス関連業界は？
 - ◆ メディアへの「教育」も重要
 - ◆ 過剰反応ではなく、コアで十分問題を理解してくれる人材を育成、関係を発展させること

今後の取り組みにむけて

- ◆ 広報についての取り組み主体の明確化
 - ◆ 政府(総務省)の関与の強化が必要では
 - ◆ 一元的な取り組みが不可欠
- ◆ 課題の抽出を、改めて行っては
 - ◆ 技術シミュレーション・整理
 - ◆ 想定される課題別に、広報メッセージとの対応関係を整理すること
- ◆ 広報メッセージの整理:
 - ◆ 何をすべきか、いつ、なぜ・・・を統一的に
- ◆ 「インターネットだから、各自が責任をもって判断、行動する」という原則を、どこまで維持するのか
- ◆ 仮にそうだとしても、判断・行動の前提となる、何が起きるかについては、正確なメッセージが必要だろう

とくに必要なこと

- ◆ 政府レベルでの取り組み強化？
 - ◆ IT戦略本部 他省庁との連携…
- ◆ 電子政府・電子自治体への広報
 - ◆ 現状の伝達、課題の理解
 - ◆ 「v6対応」の中身を伝える
 - ◆ 行動計画
 - ◆ 民間への「模範」に
- ◆ 海外との広報
 - ◆ 積極的な取り組みをしている政府との連携
 - ◆ 米国、EU、オーストラリアなど
 - ◆ 日本からの発信
 - ◆ 英文への翻訳
 - ◆ 会議の場での貢献(ICANN、IGF…)